

企業の約 3 割が活用、 文章作成や情報収集が中心

活用効果の実感は高い一方で、
情報の正確性や運用ルールに課題

千葉県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

竹内 基(調査担当)
帝国データバンク
千葉支店 情報部
043-221-0404(直通)

発表日

2026/06/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』県内企業は 29.9%だった。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「企画立案時のアイデア出し」が続き、「業務への効果が出ている」が 89.1%を占めた。悪影響・トラブルは「ない」が 67.4%で最多だった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 16.3%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 49.0%で最も多く、「専門人材・ノウハウ不足」「活用すべき業務の範囲」などが続いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は全国 2 万 3349 社、うち千葉県 685 社で、有効回答企業数は全国 1 万 312 社(回答率 44.2%)、千葉県 308 社(同 45.0%)

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは、企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

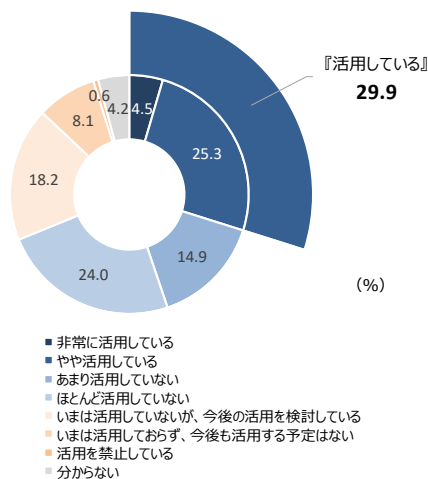
そこで、帝国データバンクは、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

生成 AI を企業の約 3 割が活用、大企業ほど高い

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）県内企業は、全体の 29.9% だった。内訳は、「非常に活用している」が 4.5%、「やや活用している」が 25.3%。一方で、「あまり活用していない」は 14.9%、「ほとんど活用していない」は 24.0% であり、低活用層もなお約 4 割にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 18.2% で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」企業は 0.6% にとどまった。生成 AI は既に一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

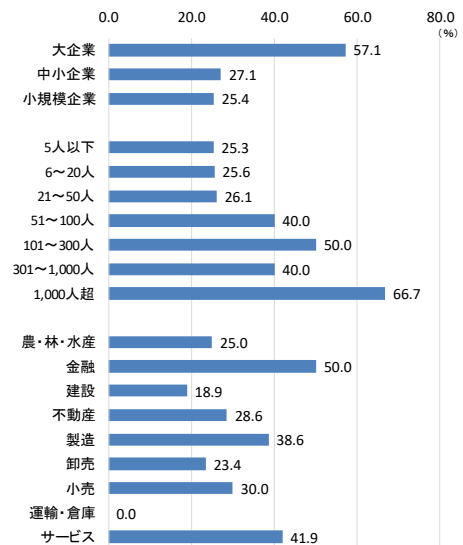
生成 AI の活用状況

活用状況の割合 (%)



注：母数は有効回答企業は308社

規模・従業員数・業界別（『活用している』割合）



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が57.1%であるのに対し、中小企業は27.1%、小規模企業は25.4%であった。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「1000人超」では66.7%、「301～1000人」では40.0%、「101～300人」で50.0%と高い水準にある一方で、「5人以下」は25.3%、「6～20人」は25.6%にとどまった。

業界別では『金融』が50.0%で最も高く、『サービス』(41.9%)、『製造』(38.6%)が続いた。他方、『運輸・倉庫』は活用している企業はなく、『建設』は18.9%にとどまるなど、業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が43.5%でトップ

生成AIを業務で活用している県内企業92社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(43.5%)であった。次いで、「情報収集」(20.7%)、「企画立案時のアイデア出し」(13.0%)が続いた。「コード生成などのプログラミング支援」は5.4%、「翻訳・外国語の文章の作成」は4.3%、「データの集計・分析」は3.3%にとどまった。現時点で生成AIは、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる。

規模別にみると、大企業では「文章の作成・要約・校正」への集中度が比較的高く、43.8%であった。一方で、小規模企業では「企画立案時のアイデア出し」が20.6%と大企業(6.3%)を大きく上回った。中小企業では、限られた人員のなかで、情報収集やたたき台作成の効率化を重視している可能性がある。

主な活用業務

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
文章の作成・要約・校正	43.5	43.8	43.4	38.2
情報収集	20.7	25.0	19.7	23.5
企画立案時のアイデア出し	13.0	6.3	14.5	20.6
コード生成などのプログラミング支援	5.4	0.0	6.6	5.9
翻訳・外国語の文章の作成	4.3	12.5	2.6	2.9
新たな作業の手順確認	3.3	6.3	2.6	2.9
データの集計・分析	3.3	0.0	3.9	0.0
経理・経費計算などの事務の代行	1.1	0.0	1.3	2.9
社内向けヘルプデスク	1.1	0.0	1.3	0.0
顧客対応の自動化（カスタマーサポートなど）	1.1	0.0	1.3	0.0
その他	3.3	6.3	2.6	2.9

注：母数は、生成AIを『活用している』企業92社

業務への効果は89.1%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成AIの業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(30.4%)と「やや効果が出ている」(58.7%)を合わせた『効果あり』は89.1%に達した。「どちらともいえない」は7.6%で、

「あまり効果が出ていない」は 1.1%、「ほとんど効果が出ていない」とした企業はなかった。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる。

規模別では、小規模企業の 38.2%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業の 18.8%を大きく上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。

業務への効果

	(%)							
	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない／不回答
全体	89.1	30.4	58.7	7.6	1.1	1.1	0.0	2.2
大企業	100.0	18.8	81.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	86.8	32.9	53.9	9.2	1.3	1.3	0.0	2.6
小規模企業	88.2	38.2	50.0	5.9	2.9	2.9	0.0	2.9

注：母数は、生成AIを「活用している」企業92社

企業の 3 社に 2 社が悪影響やトラブルは「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を 16.3%が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 67.4%で最も多かった(複数回答、以下同)。一方、悪影響やトラブルとしては、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間に、能力や成果の格差が拡大した」の 16.3%で、「社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した」「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」が各 8.7%で続いた。

また、「自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた」「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」がともに 2.2%にとどまるなど、現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる。

悪影響・トラブル(複数回答、上位 7 項目)

	(%)			
	全体	大企業	中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	67.4	68.8	67.1	67.6
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間に、能力や成果の格差が拡大した	16.3	6.3	18.4	20.6
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	8.7	12.5	7.9	5.9
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	8.7	12.5	7.9	5.9
基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった	4.3	0.0	5.3	0.0
自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた	2.2	0.0	2.6	0.0
出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した	2.2	6.3	1.3	2.9

生成 AI 活用に関する懸念・課題、「情報の正確性」が最多

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(49.0%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(41.9%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(39.9%)、「情報漏洩のリスク」(30.5%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(27.9%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる。

規模別にみると、大企業は「情報の正確性」「専門人材・ノウハウ不足」「生成 AI を活用すべき業務の範囲」が中小企業を大きく上回っており、中小企業は「システム導入への資金不足」が大企業を上回り、コスト面の負担も課題となっている。

懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	49.0	60.7	47.9	44.0
専門人材・ノウハウ不足	41.9	50.0	41.1	33.6
生成AIを活用すべき業務の範囲	39.9	50.0	38.9	35.8
情報漏洩のリスク	30.5	35.7	30.0	28.4
トラブル時の責任所在などのルール整備	27.9	28.6	27.9	29.9
著作権・プライバシー保護など法的規制	17.9	14.3	18.2	20.1
システム導入への資金不足	12.3	7.1	12.9	15.7
懸念や課題はない	3.6	0.0	3.9	6.0
その他	1.0	0.0	1.1	0.0

注：母数は、有効回答企業308社

おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している企業が全体の約 3 割にのぼり、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、専門人材・ノウハウ不足、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や人材育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理やルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っているといえよう。